

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 令和7年度 第1回シンポジウム 開催概要

(令和7年9月16日 Web会議形式での開催。視聴者数574名)

- ・本プラットフォームでは、孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動を行うためシンポジウムを開催しています。
- ・本シンポジウムは、「つながりの中で暮らす～これからの時代の『住まい』『地域』『互助』について考える～」をテーマとし、学識経験者による基調講演と、北九州市や全国での実践例を交え、地域での取組を検討する際に参考となることを目的に開催しました。

【第1部】基調講演

登壇者

東京大学大学院工学系研究科 教授/
社会資本整備審議会 住宅宅地分科会 座長 大月敏雄 氏

概要

阪神淡路大震災の仮設住宅を例に、孤独死の要因のひとつがコミュニティ不足であること、その教訓を元に住まいの工夫により人と人が自然に出会える設計の大切さを訴求。また、同潤会や釜石市、沖縄などの事例も交え、住まいにどのような機能を持たせるか、という視点が孤独・孤立対策を考えるうえで重要であることが共有されました。

【第2部/前半】実践報告①（北九州市での実践）

登壇者 特定非営利活動法人 抱樸 理事長/代表 奥田知志 氏

概要 抱樸の互助会や支援住宅の活動、北九州市で取り組んでいる「希望のまちプロジェクト」の取組が紹介されました。単身世帯が増える社会で地域で日常の変化に「きづき」、専門家や制度に「つなぐ」仕組みを重視。サブリース活用や公営住宅活用による住宅運用の事例にも言及され、社会的孤立（ホームレス）や家族機能の社会化などについて報告されました。

登壇者 社会福祉法人もやい聖友会 理事長 権頭喜美恵 氏

概要 福祉施設からはじまる多世代ごちゃまぜ地域共生社会を目指し、保育園やFMラジオのスタジオ、カフェの併設によって、多世代が日常的に出入りし、自然な関わりが育まれる場づくりを実践している。「赤ちゃん職員」の採用をはじめ、職員も生活者として地域に根ざし、利用者や住民と日常的に交わることで、縦割りや管理された関係ではなく、人としての顔が見える関係性を築いている。こうした「日常のごちゃまぜ」は、孤独や孤立を防ぎ、持続可能なまちづくりの基盤となっている。

【第2部/後半】パネルディスカッション

モデレーター

内閣府孤独・孤立対策推進室 大西連 参与

実践報告者・パネリスト

特定非営利活動法人 抱樸 理事長/代表 奥田知志 氏
社会福祉法人 もやい聖友会 理事長 権頭喜美恵 氏

コメンテーター

特定非営利活動法人 新公益連盟 孤独・孤立対策担当 井澤徹 氏
東京大学大学院工学系研究科 教授/
社会資本整備審議会 住宅宅地分科会 座長 大月敏雄 氏

概要

北九州市での取組を踏まえ、地域での孤独・孤立対策実践に伴う課題と工夫について議論が行われました。奥田氏からは、活動の立ち上げ期に住民からの反対があったことや、その背景である「知らないことへの不安」について言及され、地域に知ってもらうことの重要性が強調されました。権頭氏からは、地域に受け入れてもらうことの難しさに直面しつつも、支援を続ける中で徐々に信頼を得てきた経緯が共有されました。井澤氏は「ごちゃまぜ」という視点が孤独・孤立の解決に資することを指摘し、制度の狭間にいる人を取りこぼさないための水平的な官民連携の必要性に触れました。大月教授からは、専門的な処置を、閉ざされた施設内で完結させる従来の部分最適のコミュニティが社会の閉塞感につながっていたのではないかと問題提起があり、地域最適・全体最適を見直す視点が求められることが示されました。

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 令和7年度 第1回シンポジウム 開催概要

(令和7年9月16日 Web会議形式での開催。視聴者数574名)

【第3部/前半】実践報告②（全国での実践）

登壇者

追手門学院大学 教授 葛西リサ 氏

概要

居住者の単身化が進む一方で、住宅デザインや支援の仕組みが変わらない問題点に触れ、これまでの住宅のプライバシー偏重が孤立を招くと述べられました。特に、母子世帯の住宅確保の難しさや、離婚時など住まいの確保と育児、仕事探しの難しさに言及。元社員寮を活用したシェアハウスやホテル客室の活用事例を紹介し、住まいを「箱」としてではなく、安心して暮らせるよう、ケアと暮らしを結ぶ仕組みの必要性が強調されました。

登壇者

株式会社ノビシロ 代表取締役 鮎川沙代 氏

概要

現在直面する「暮らした家で死ねない社会」という背景に触れ、若者の家賃を抑える代わりに高齢者との交流を行う仕組みを導入した、多世代交流型アパートの取組が紹介されました。お茶会などを通じて若者と高齢者が交流し、互いに学び合う関係を築くことで、孤独死の回避や安心できる暮らしにつながる事例が報告されました。

登壇者

認定NPO法人LivEQuality HUB 代表理事 岡本拓也 氏

概要

経済的格差の拡大と住まいの不安定を社会課題として捉え、住宅価格上昇と格差拡大や、母子家庭の相対的貧困率の高さにも触れ、日本版アフーダブルハウジングを進めている事例について、同事例において安定して入居し滞納ゼロとなっている現状や、住まいの安定が就労の安定につながる効果が紹介され、官民が連携した取り組みの必要性について言及されました。

【第3部/後半】パネルディスカッション/質疑応答

モデレーター

内閣府孤独・孤立対策推進室 大西連 参与

実践報告者・パネリスト

追手門学院大学 教授 葛西リサ 氏

株式会社ノビシロ 代表取締役 鮎川沙代 氏

認定NPO法人LivEQuality HUB 代表理事 岡本拓也 氏

コメンテーター

NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会 理事長 奥山千鶴子 氏

東京大学大学院工学系研究科 教授/

社会資本整備審議会 住宅宅地分科会 座長 大月敏雄 氏

概要

全国の実践報告を受け、「住まい」と「住まい方」をめぐる課題と今後の展開について意見交換が行われました。多世代交流の取組では、若者が持つ一人暮らしの寂しさや、卒業後も若者がお茶会に参加するなど、若者と高齢者が双方向で繋がっている事例が共有されました。また、取組でのキーパーソンとの出会いやNPOとビジネス双方の人脈の意義、住まいと住まい方を切り離さず考える必要性なども共有されました。自治体に対する期待としては、資金的な支援と現場への権限委譲、水平的な連携の推進が重要との意見がありました。

質疑応答では、心的トラウマを抱える方への段階的な信頼関係の構築や、支援されていると意識させない自然な関わり方の重要性や対象を限定しない取組の必要性に加え、AIなどのデジタルが「気づき」を促し、その上で人が「解決」していく期待可能性についても言及がありました。